

チェックリスト

駐車場法施行令に基づく構造・設備基準

項目及び条文	構造・設備基準	適・否	備考 (具体内容・数値等を記入する)
出口及び入口 (令7条1項1号) (令7条2項)	(イ) 道路交通法第44条各号に掲げる道路の部分に出入口を設けてはならない。 ① 交差点, 横断歩道, 自転車横断帯, 踏切, 軌道敷内, 坂の頂上付近, 勾配の急な坂又はトンネル (トンネルについては、「必要な変速車線を設けること, 必要な交通整理が行われること等により, 国土交通大臣が円滑かつ安全な交通の確保に支障がないと認めるもの」(★)については, 適用しない。) ② 交差点の側端又は道路の曲り角から5m以内の部分 (前記(★)のものについては, 適用しない。) ③ 横断歩道又は自転車横断帯の前後の側端からそれぞれ前後に5m以内の部分 ④ 安全地帯の左側の部分及び当該部分前後側端からそれぞれ前後に10m以内の部分 ⑤ 乗合自動車の停留所, 路面電車等の停留所等を表示する標示柱, 標示板から10m以内の部分 ⑥ 踏切の前後の側端からそれぞれ前後に10m以内の部分 ⑦ その他公安委員会が指定した場所		
	(ロ) 横断歩道橋(地下横断歩道を含む)の昇降口から5m以内の道路の部分に出入口を設けてはならない。		
	(ハ) 小学校, 盲学校, 聾学校, 養護学校, 幼稚園, 保育所, 知的障害児通園施設, 肢体不自由児通園施設, 情緒障害児短期, 治療施設, 児童公園, 児童遊園, 児童館の出入口から20m以内の道路の部分*に出入口を設けてはならない。 (* 当該出入口に接するさくの設けられた歩道を有する道路及び当該出入口に接する歩道を有し, かつ縁石線又はさくその他これに類する工作物により, 車線が往復の方向別に分離されている道路以外の道路にあっては, 当該出入口の反対側及びその左右20m以内の道路の部分を含む。)		

※ 該当しない項目については、適・否の欄に“－”を記入してください。

※※大臣認定された特殊駐車装置については、本リストのうち構造・設備に関する基準は適用しません。

項目 及び条文	構造・設備基準	適・否	備 考 (具体的内容・数値等を記入する)
(令7条1項1号) (令7条2項)	(ニ) 橋に出入口を設けてはならない。 (前記(★)のものについては、適用しない。)		
	(ホ) 幅員6m未満の道路に出入口を設けてはならない。		
	(ハ) 縦断勾配が10%を越える道路に出入口を設けてはならない。		
(令7条1項2号)	(ト) 前面道路が二つ以上ある場合は、自動車交通に支障の少ない道路に出入口を設けること。 (歩行者通行に著しい支障を及ぼすおそれがあるとき、その他特別の理由があるときを除く。)		
(令7条1項3号)	(チ) 駐車のために供する面積が6,000㎡以上の場合は、出口と入口を分離し、その間隔を10m以上としなければならない。 (縁石線又はさくその他これに類する工作物により、道路の車線が往復の方向別に分離されている場合を除く。)		
(令7条1項4号)	(リ) 出入口において自動車の回転を容易にするため必要があるときは、隅切りをすること。 この場合、切取線と車路との角度及び切取線と道路との角度を等しくすることを標準とし、かつ、切取線の長さは1.5m以上としなければならない。		
(令7条1項5号)	(ヌ) 出口付近の構造は、出口から2m*後退した車路の中心線上1.4mの高さにおいて、道路の中心線に直角に向かって左右にそれぞれ60°以上の範囲内で道路通行者が確認できるようにしなければならない。 (*自動二輪車専用部分の出口にあつては、1.3m後退)		
車路(令8条2項)	(イ) 車路は幅員5.5m以上*としなければならない。ただし、一方通行は3.5m以上* (当該車路に接して駐車料金徴収施設が設けられており、かつ、歩行者の通行の用に供しない部分にあつては2.75m以上*)とすることができる。 (*自動二輪車専用部分の車路にあつては、それぞれ3.5m以上、一方通行2.25m以上(1.75m以上))		

※ 該当しない項目については、適・否の欄に“－”を記入してください。

※※大臣認定された特殊駐車装置については、本リストのうち構造・設備に関する基準は適用しません。

項目 及び条文	構造・設備基準	適・否	備 考 (具体的内容・数値等を記入する)
(令8条3項)	<p>(ロ) 建築物である場合の車路は (イ) のほか ①～④の規定によらなければならない。</p> <p>① はり下の高さは2.3m以上とすること。</p> <p>② 屈曲部は、内のり半径5m以上*とすること。(ターンテーブルが設けられているものを除く。) (*自動二輪車専用部分の車路にあつては、内のり半径3m以上)</p> <p>③ 縦断勾配は17%を超えないこと。</p> <p>④ 傾斜部の路面は、粗面又はすべりにくい材料で仕上げること。</p>		
駐車部分の高さ (令9条)	建築物である場合、駐車部分のはり下の高さは、2.1m以上でなければならない。		
避難階段 (令10条)	建築物であつて、直接地上へ通ずる出入口のある階以外の階に車室を設ける場合は、建築基準法施行令に規定する避難階段又はこれに代わる設備を設けなければならない		
防火区画 (令11条)	建築物であつて、給油所、その他火災の危険のある施設を附置する場合は、建築基準法等に規定する耐火構造の壁又は特殊防火設備によって区画しなければならない。		
換気装置 (令12条)	<p>建築物である場合、内部の空気を1時間につき10回以上直接外気と交換する能力を有する換気装置を設けなければならない。</p> <p>ただし、窓その他の開口部を有する階で、換気に有効な開口部の面積がその階の床面積の10分の1以上であるものは、この限りではない。</p>		
照明装置 (令13条)	<p>建築物である場合、次の照度を確保できる照明装置を設けなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車路の路面 10ルクス以上 ・駐車部分の床面 2ルクス以上 		
警報装置 (令14条)	建築物である場合、自動車の出入及び道路交通の安全確保のために必要な警報装置を設けなければならない。		

※ 該当しない項目については、適・否の欄に“－”を記入してください。

※※大臣認定された特殊駐車装置については、本リストのうち構造・設備に関する基準は適用しません。